

新しい評価試験法の開発を目指して

— 研究成果の積極的な公表を —

財団法人 日本塗料検査協会 理事

東京大学名誉教授 工学博士

白石 振作

当協会が、塗料、塗装製品の品質向上に多大の貢献をしてきたことには、敬意を表するものでありますが、検査方法、試験方法、ひいては評価方法の開発にどの程度の貢献を行ってきたのかについては定かに見えてはこないように思えます。最近、各種の規制緩和や、認定制度の変更などにより、当協会の周辺環境は厳しいものになりつつあるようです。それに対処する方策を考えていかなければなりません。新しい塗料、塗装法、塗装製品の開発にあたっては、それぞれの専門企業が鋭意努力されていますが、それらの製品や技術が安全性や環境への配慮も含めて顧客の要望にあったものかを評価・試験を行うために当協会のような第三者的な試験機関の存在意義があるものと考えます。最低限の品質保証である JIS や ISO などの規格に適合しているか否かの判定はそれぞれの企業で行うことができ、それができないのであれば、その企業体は存続できなくなります。当協会は、さらに高度な品質評価を行えるようになる必要があると思われまます。現在、当協会の収入の70%強が一般試験によっているとのことですが、先に述べたことから、現状のままではこの部分は少なくなっていく可能性があります。この依頼試験が存分にある段階で、創意工夫をこらして試験方法を新しく開発・発展させて行く努力をし、在来の方法との比較データを集積してゆくことが重要ではないかと思ひます。実際の検査を担当している職員の方々には日常の依頼試験をこなすのに手一杯という点があるかとは思ひますが、逆に多くの試験体があるという点では、恵まれた試験機関であることを考え、業務の中に研究の要素を付け加えることを奨励することが必要です。そのための設備・

備品などについては十分な配慮がなされるべきであります。

検査機関から試験研究機関への脱皮が、当協会がさらに発展する方向ではないかと考えます。試験方法の適否に関するデータの公表には、試験依頼された試験体の素性の公表のしかたなどで困難が生じることがあるかもしれませんが、製造社名を秘匿し、材料を物質名で公表するなどの方法で理解を得ることができるのではないのでしょうか。新しい材料や装置の開発にあたっては一般的な性能評価以外に、用途への適合性評価、製造ラインへの適合性評価、補修性評価、リサイクル特性、廃棄時の環境負荷評価、など数多くの評価を行わなければなりません。当協会がどこまでの評価を担当するかを含めて、検査・試験方法を検討し、新しい検査法の開発を行い、その成果を学術論文の形で外部に公表し、当協会の実績を高め、関連業界や社会の信頼を得てゆく必要があります。その際、何もかも当協会独自で検査方法の開発を行うのではなく、関連の検査機関と協力して優れた検査方法を探索してゆくことが重要であります。試験や検査の目的は、最終製品なり技術が、世界に受け入れられるものになることなのですから。

そのような研究成果をもとに、製品の品質保証を行うに十分な各種規格の制定に寄与してゆくことが、当協会の存在意義を高めてゆくものと考えまます。

